



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902 URL <https://www.taiyokagaku.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 長宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業統括部長 (氏名) 山崎 長俊

TEL 059-340-0802

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,701	5.3	3,905	3.7	4,217	7.1	2,953	6.7
2021年3月期第3四半期	29,163	4.5	3,765	10.0	3,937	11.9	2,767	12.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,095百万円 (1.6%) 2021年3月期第3四半期 3,048百万円 (28.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	169.01	
2021年3月期第3四半期	152.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	55,524	43,153	75.3
2021年3月期	52,867	42,338	78.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,835百万円 2021年3月期 41,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		40.00	50.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				54.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年2月7日)公表致しました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	2.0	5,100	0.5	5,200	10.4	3,600	20.3	211.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 香奈維斯(天津)食品有限公 司、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	23,513,701 株	2021年3月期	23,513,701 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	6,514,921 株	2021年3月期	5,697,621 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	17,472,198 株	2021年3月期3Q	18,116,104 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言の解除により景気回復への期待が高まりましたが、新たな変異株の出現による感染再拡大の懸念や原油価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

当事業の主要分野であります食品業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大で消費者の健康志向や免疫への関心が高まったことを背景に、健康食品向け機能性食品素材等の需要は増加しましたが、原材料価格の高騰など、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中で当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、引き続き対処すべき課題として

- ①市場変化への対応
- ②販売の強化（グローバル化）
- ③品質管理体制の維持・強化
- ④環境への取り組み
- ⑤人材育成
- ⑥業務改善による全体最適化

を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、307億1百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。営業利益は、39億5百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。経常利益は、42億17百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、29億53百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりであります。

■ ニュートリション事業

医療、健康食品及び飲料業界等にカテキン（緑茶抽出物）、テアニン（機能性アミノ酸）、水溶性食物繊維等の機能性食品素材、ミネラル製剤、ビタミン製剤等を製造、販売しております。

水溶性食物繊維は、国内市場・欧州市場及びアジア市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

カテキンは、国内市場は減少しましたが、欧米市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

ミネラル製剤は、欧州及びアジア市場は増加しましたが、国内市場が減少しました結果、売上高は前年並に推移しました。

テアニンは、国内市場及び米国市場で減少しました結果、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は、77億34百万円（前年同四半期比12.8%増）、営業利益は、16億44百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

■ インターフェイスソリューション事業

乳製品、飲料、菓子、パン、加工油脂等の業界、及び化粧品、トイレタリー業界等に、乳化剤等の品質改良剤を製造、販売しております。

化粧品、トイレタリー用途、飲料用途及び一般食品用途のいずれも、国内市場、海外市場が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は、86億93百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は、17億85百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

■ ナチュラルイングリディエント事業

乳製品、飲料、菓子、パン、ハム・ソーセージ、即席めん、農産加工業界等に、鶏卵加工品、たん白素材、即席食品用素材、農産加工品等の食品素材、品質改良剤、安定剤等を製造、販売しております。

鶏卵加工品は、国内市場のめん用途、調味料用途等の粉末卵が増加しました結果、売上高は前年を上回りました。

即席食品用素材は、国内市場の即席めん用途で一部製品の製造を終了した結果、売上高は前年を下回りました。

フルーツ加工品は、AGRANA Fruit Japan 株式会社へ事業移管した結果、当期の期首より売上は発生しておりません。

安定剤の売上高は前年並みに推移しました。

この結果、売上高は、141億89百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益は、4億56百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

■ その他

料理飲食等の事業を行っております。

売上高は、83百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業利益は、18百万円（前年同四半期比271.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比較して26億56百万円増加して555億24百万円となりました。主な資産の変動は、商品及び製品の増加5億36百万円、流動資産その他の増加4億96百万円、建物及び構築物（純額）の増加5億43百万円、有形固定資産その他（純額）の増加26億99百万円、現金及び預金の減少2億50百万円、投資有価証券の減少2億95百万円、投資その他の資産その他の減少10億89百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比較して18億42百万円増加して123億70百万円となりました。主な負債の変動は、支払手形及び買掛金の増加10億9百万円、賞与引当金の増加2億71百万円、流動負債その他の増加3億45百万円、長期借入金の増加4億69百万円、未払法人税等の減少2億71百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比較して8億14百万円増加して431億53百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益29億53百万円の計上、為替換算調整勘定の増加1億53百万円、非支配株主持分の増加2億32百万円、自己株式の取得による減少14億16百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億28百万円、配当金の支払による減少8億88百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.0%から75.3%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,475,645	8,224,864
受取手形及び売掛金	10,769,491	10,822,491
商品及び製品	3,547,908	4,084,040
仕掛品	564,767	654,936
原材料及び貯蔵品	1,979,980	1,964,351
その他	774,184	1,270,253
貸倒引当金	△15,445	△14,102
流動資産合計	26,096,532	27,006,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,305,847	6,848,940
土地	8,233,814	8,165,707
その他（純額）	5,125,461	7,825,032
有形固定資産合計	19,665,123	22,839,680
無形固定資産	254,229	211,874
投資その他の資産		
投資有価証券	5,027,152	4,731,254
その他	1,837,382	747,458
貸倒引当金	△12,950	△12,950
投資その他の資産合計	6,851,584	5,465,762
固定資産合計	26,770,938	28,517,318
資産合計	52,867,470	55,524,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,883,573	5,892,637
未払法人税等	821,238	549,798
賞与引当金	241,830	513,405
その他	3,295,469	3,640,693
流動負債合計	9,242,111	10,596,534
固定負債		
長期借入金	—	469,281
退職給付に係る負債	172,324	158,633
役員退職慰労引当金	478,302	492,520
その他	635,804	653,935
固定負債合計	1,286,430	1,774,370
負債合計	10,528,542	12,370,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,730,621	7,730,621
資本剰余金	7,340,648	7,340,648
利益剰余金	29,955,108	31,977,742
自己株式	△5,523,257	△6,939,438
株主資本合計	39,503,121	40,109,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,755,665	1,627,360
繰延ヘッジ損益	41,416	△13,108
為替換算調整勘定	△32,745	120,876
退職給付に係る調整累計額	△14,673	△9,684
その他の包括利益累計額合計	1,749,663	1,725,444
非支配株主持分	1,086,143	1,318,229
純資産合計	42,338,927	43,153,247
負債純資産合計	52,867,470	55,524,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,163,196	30,701,225
売上原価	20,772,723	21,394,502
売上総利益	8,390,472	9,306,723
販売費及び一般管理費	4,624,696	5,401,303
営業利益	3,765,776	3,905,420
営業外収益		
受取利息	27,920	37,187
受取配当金	57,427	62,113
持分法による投資利益	63,545	15,710
為替差益	—	150,461
その他	75,696	133,588
営業外収益合計	224,589	399,061
営業外費用		
支払利息	3,789	7,793
貸与資産減価償却費	17,717	46,759
為替差損	17,736	—
その他	13,714	32,460
営業外費用合計	52,958	87,012
経常利益	3,937,406	4,217,468
特別利益		
固定資産売却益	866	15,668
特別利益合計	866	15,668
特別損失		
固定資産除売却損	61,873	23,035
特別損失合計	61,873	23,035
税金等調整前四半期純利益	3,876,400	4,210,101
法人税等	1,011,685	1,204,951
四半期純利益	2,864,714	3,005,150
非支配株主に帰属する四半期純利益	96,744	52,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,767,970	2,953,011

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,864,714	3,005,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,608	△138,515
為替換算調整勘定	72,097	268,603
退職給付に係る調整額	11,288	4,988
持分法適用会社に対する持分相当額	28,306	△44,315
その他の包括利益合計	183,301	90,761
四半期包括利益	3,048,016	3,095,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,938,613	2,928,791
非支配株主に係る四半期包括利益	109,402	167,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年5月24日及び2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式817,300株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,416,181千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,939,438千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

持分法適用関連会社であった香奈維斯(天津)食品有限公司の出資持分の一部追加取得により、第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社から除外し、連結子会社としております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリュー ション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,859,422	7,436,118	14,802,321	29,097,862	65,334	29,163,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,859,422	7,436,118	14,802,321	29,097,862	65,334	29,163,196
セグメント利益	1,667,102	1,320,712	773,041	3,760,856	4,920	3,765,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ニュー トリション 事業	インター フェイス ソリュー ション 事業	ナチュラル イングリ ディエント 事業	計		
売上高						
日本	3,822,544	7,138,957	12,330,965	23,292,466	73,745	23,366,212
アジア	541,566	1,123,152	1,858,280	3,522,998	9,675	3,532,674
アメリカ	2,400,955	35,534	—	2,436,489	—	2,436,489
欧州	969,751	396,095	—	1,365,847	—	1,365,847
顧客との契約から生じる収益	7,734,818	8,693,739	14,189,245	30,617,803	83,421	30,701,225
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,734,818	8,693,739	14,189,245	30,617,803	83,421	30,701,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,734,818	8,693,739	14,189,245	30,617,803	83,421	30,701,225
セグメント利益	1,644,801	1,785,857	456,493	3,887,152	18,267	3,905,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、料理飲食等の事業であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの組替について)

第1四半期連結会計期間から「アグリフード事業」はフルーツ事業の移管等により、より事業内容に適した「ナチュラルイングリディエント事業」へ名称を変更しております。又、事業部製品の再編により、「ニュートリション事業」に含まれていた一部製品を「ナチュラルイングリディエント事業」に含め、「ナチュラルイングリディエント事業」に含まれていた一部製品を「ニュートリション事業」に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。